

平成30年度9月補正予算の主な事業

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

	頁
1 安全・安心対策の推進	
(1) ブロック塀等安全対策事業	1
⑧ 県有施設ブロック塀安全対策事業	
⑧ 県立学校ブロック塀等緊急安全対策事業	
進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	
⑧ 危険ブロック塀等緊急安全対策支援事業	
(2) 平成30年7月豪雨災害緊急対策に係る予算	5
頻発する水害・土砂災害を迎え撃つ「安全・安心」対策の推進	
「防災重点ため池」のハザードマップ作成支援事業	
⑧ 「ファミリータイムライン」作成事業	
⑧ きめ細やかな雨量情報提供事業	
戦略的災害医療プロジェクト推進事業	
⑧ 消防防災ヘリコプター「うずしお」後方支援機能強化事業	
(3) 全世代で推進！「糖尿病予防」緊急対策	9
⑧ 全世代で推進！「糖尿病予防」緊急対策事業	
⑧ 障がい者交流プラザ「ヘルスアップ！」機能強化事業	
⑧ 国保保健事業支援のための医療・服薬動向分析事業	
(4) 地域医療介護総合確保基金事業	10
阿南医療センター整備支援事業	
地域介護総合確保施設整備事業	
(5) ⑧ 地域医療に従事する若手医師等のキャリア形成支援事業	11
(6) ⑧ 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	12
(7) ⑧ 高病原性鳥インフルエンザ防疫体制整備事業	13
2 経済・雇用対策の推進	
(8) ⑧ 地方大学・地域産業創出事業	14
(9) ⑧ 宿泊施設魅力アップ支援事業	15
(10) ⑧ もうかるにし阿波「世界農業遺産」実感事業	16
(11) ⑧ 阿波ふうど機能性表示事業	17
(12) ⑧ 中小企業「働き方改革」スタート事業	18
(13) ⑧ 税務電算システム再構築準備事業	19
3 大胆素敵とくしまの実現	
(14) ⑧ 新たな子育て支援策の展開	20
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	
⑧ とくしま在宅育児応援クーポン事業	
(15) ⑧ ワールドマスターズゲームズ2021関西カヌー競技コース整備事業	21
(16) 「とくしまマラソン2019」の開催に向けて	22
とくしまマラソン支援事業	
とくしまマラソンランナーズオアシス事業	
(17) ⑧ 香港定期便へ！誘客・交流拡大推進事業	23
(18) ⑧ 日本最古級恐竜化石含有層緊急発掘調査事業	24
(19) ⑧ 出島野鳥公園魅力アップ事業	25

ブロック塀等安全対策事業

【平成30年度9月補正予算額 924,000千円】

背景	県有施設の緊急総点検	市町村・民間における対応
6月18日「大阪府北部を震源とする地震」の発生による学校施設のブロック塀が倒壊 ブロック塀倒壊の危険性を強く認識	「全818施設」を対象とした「診断カルテ」による緊急総点検の実施 危険なブロック塀の迅速な撤去	「診断カルテ」による点検の要請 「点検方法の動画配信」による啓発活動 市町村・民間による対策を加速

老朽化等による危険なブロック塀の安全対策が急務

県有施設対策

県産材利用を積極的に推進し、
改築が必要なブロック塀は原則木製品を活用

① 県有施設ブロック塀安全対策事業
【870,000千円】

うち② 県立学校ブロック塀等緊急
安全対策事業(517,000千円)



老朽化が進行



建築基準法不適合

ブロック塀のある229施設について迅速に対応

※「総合評点40点未満」
又は「道路沿いの建築基準法不適合」(59施設)

「安全対策」を早急を実施

※「上記以外の建築基準法不適合」(59施設)

専門家による調査を待たず、
スピード感を持って「安全対策」を実施

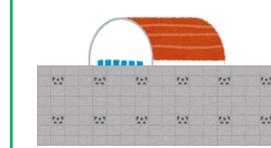
※「総合評点40点以上」(111施設)

専門家による「1次調査(非破壊検査)」を実施
その後「2次調査(破壊検査)」
または「安全対策」の実施

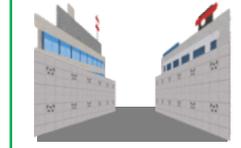
避難所等市町村対策支援

進化する「とくしまゼロ作戦」
緊急対策事業【20,000千円】

避難所・避難場所



避難路



民間施設対策支援

③ ブロック塀等緊急安全対策支援事業
【34,000千円】



ブロック塀撤去促進

危険なブロック塀等の撤去促進により、災害時における「死者ゼロ」を実現！

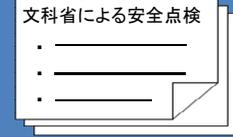
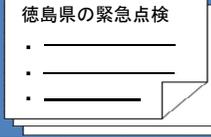
新 県立学校ブロック塀等緊急安全対策事業

【平成30年度9月補正予算額 517,000千円】

県立学校の状況・対応策

緊急安全点検

すべての学校45校で実施
ブロック塀等のある学校30校 全長6,390m



+

大阪府北部を
震源とする地震
発生!

震度
6弱

被害の状況

- ・住家被害について
全壊12棟, 半壊273棟,
一部破損38,994棟
- ・非住家被害について
公共建物675棟

ブロック塀の倒壊に
より通学途中の児童
が被害



学校施設の安全性
の再確認が必要

安全性に問題 があるブロック塀等

28校4,436m



現行の建築
基準法不適合



老朽化が進行



応急処置対策



安全性に問題がない
とされるブロック塀等

すべてのブロック塀等の 安全対策工事を実施

県産木材の利用推進



木製フェンス

周辺環境に配慮(防音など)



金属製目隠しフェンス

専門家(建築士)による
詳細調査を実施



大規模災害を迎え撃つ「安全・安心な学校づくり」



担当: 施設整備課

進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 -ブロック塀等の安全対策-

【平成30年度9月補正予算額 20,000千円】

背景 大阪府北部を震源とする地震の発生
平成30年6月18日 **震度6弱**

**ブロック塀の倒壊により
2人の尊い命が失われる**



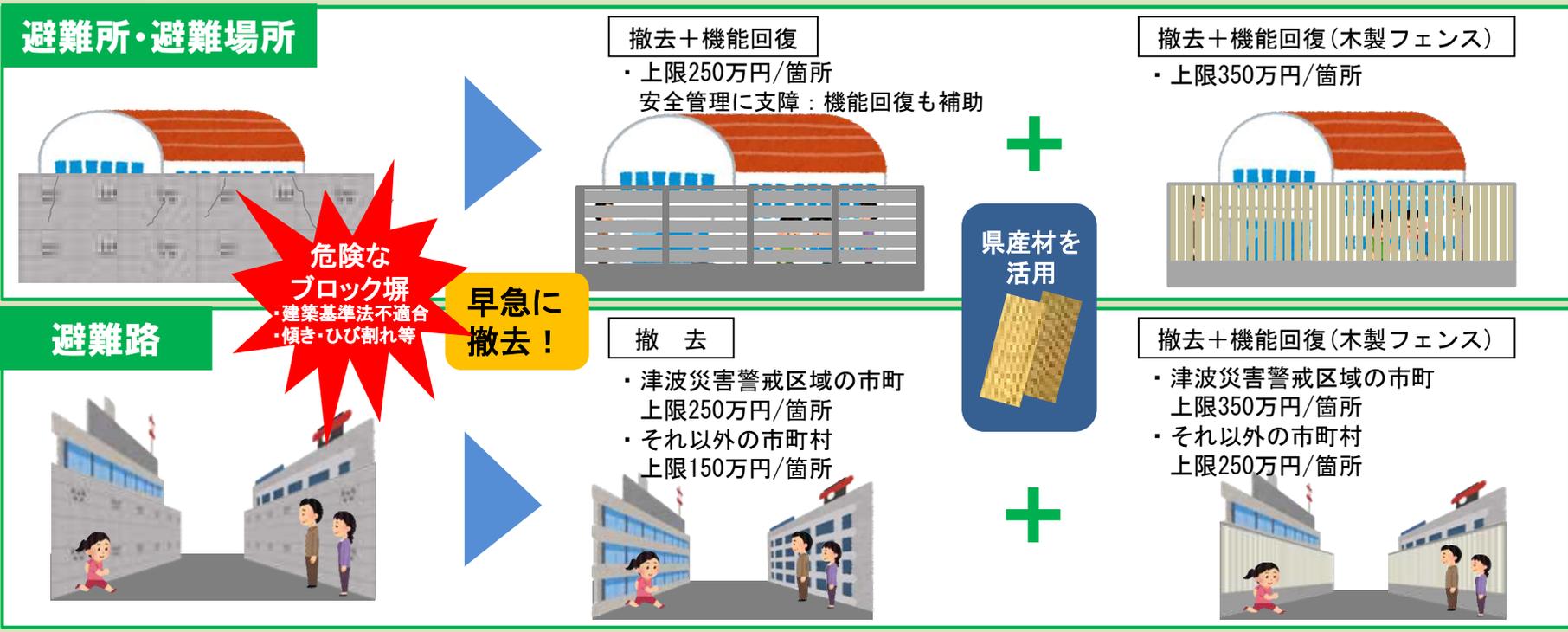
地震によるブロック塀倒壊の危険性が広く認識

本県の課題 2つの大地震発生リスクに直面

切迫する! 南海トラフ巨大地震 **起こり得る** 中央構造線・活断層地震

最大震度7 ・県内どこにおいても強い揺れの可能性
・ブロック塀の倒壊による被害や避難に支障

取組み 安全・安心な避難所・避難路等の確保に取り組む市町村を支援!



震災時における「死者ゼロ」の実現

担当: とくしまゼロ作戦課

新 危険ブロック塀等緊急安全対策支援事業

【平成30年度9月補正予算額 34,000千円】

背景

- 大阪府北部の地震においてブロック塀等の倒壊により死者2名
- 南海トラフ巨大地震や中央構造線活断層地震などに備えブロック塀等の安全対策が急務

安全・安心の確保!

現状

- ブロック塀等の調査 (H21~24年度)
- | | | |
|---------------|--------------|-----------|
| 調査数 | 67,737 | か所 |
| うち点検必要 | 8,194 | か所 |
| うち危険判定 | 733 | か所 |
| 調査実施市町 | 14市町 (全域6市町) | |

実施中!!

危険判定箇所
の追跡調査

ブロック塀等の安全対策を緊急実施

取り組み

- 無料相談窓口設置
- HP等での点検表動画を配信 など



課題

- 実態の把握と安全対策の促進
 - 撤去等への支援
- **一部市町では撤去改修支援を開始**



新 ブロック塀等の安全対策を支援

道路沿いのブロック塀の撤去を支援

撤去

今年度限り!!

上限補助額 **8万円**
(県4万円)

補助率 **4/5**

例	県	市町村	個人負担
	4万	4万	2万

*工事費10万

他の制度と併用可

耐震改修併せて最大 **118万円**
(110万+8万)



ブロック塀撤去 + 空き家除却
(8万) (80万)

上限補助額 **88万円**
(県24万円)

優先的に除却!!



「迅速な支援制度創設」により「死者ゼロ」を実現!

担当:住宅課建築指導室

平成30年7月豪雨災害緊急対策に係る予算

平成30年度9月補正予算額 1,686,749千円

1 被災者に対する支援策

- 県営住宅等受入支援 13,610
〔県営住宅等は無償提供するとともに、入居までの間の宿泊経費を支援〕
- 当面の生活経費支援 6,000
〔給付額：世帯 300千円/世帯，単身 150千円/世帯〕
- 被災児童生徒の就学支援 2,420
〔転学に関する相談窓口設置や就学経費の支援，スクールカウンセラー派遣による心のケア〕
- 企業災害対応パッケージ支援事業 1,000
〔資金繰りや業務改善に向けて経営・金融の両面から一体的に支援〕
- 大規模災害被災者等支援基金積立金 6,500
〔寄附金や募金を活用し，支援策を実施〕
- 中小企業振興資金「災害対策資金」
〔融資金額：50,000千円以内(運転30,000千円以内)〕
〔融資期間：設備資金 10年以内，運転資金5年以内〕
- 生活福祉資金
〔住宅の補修・改築や住居移転，自立更生に必要な経費の貸付けによる支援〕

2 被災地派遣による支援

- 緊急消防援助隊等の被災地への派遣 35,019
〔緊急消防援助隊をはじめDMATやDHEATなどの派遣による被災地支援〕

3 公共施設等の災害復旧・災害予防対策

(単位：千円)

参考資料P6参照

- 県単独土地改良事業 150,000
- 「防災重点ため池」のハザードマップ作成支援事業 47,200
- 県単独林道事業 150,000
- 県単独治山事業 260,000
- 農林水産部 小計 607,200**
- 道路維持修繕事業 400,000
- 河川海岸維持修繕事業 500,000
〔「ファミリータイムライン」作成事業〕 (3,000)
- 砂防維持修繕事業 100,000
〔きめ細やかな雨量情報提供事業〕 (2,000)
- 県土整備部 小計 1,000,000**
- 農林水産部+県土整備部 計 1,607,200**

4 豪雨災害に即応した機能強化

参考資料P7参照

- 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 3,000
〔福祉避難所における要配慮者の受入体制整備などに取り組む市町村を支援〕
- 消防防災ヘリコプター「うずしお」後方支援機能強化事業 12,000
〔「クレーン付き資機材搬送車」の導入による消防防災ヘリ「うずしお」の後方支援体制強化〕

参考資料P8参照

合計(1~4) 1,686,749千円

頻発する水害・土砂災害を迎え撃つ「安全・安心」対策の推進

◆H30当初予算
・県単維持は過去最大
50億円を計上!

◆9月補正[今回]
・農地・林地保全に係る災害対応の県単公共の補正では過去最大!
・「災害予防対策」に係る県単維持の補正では過去最大!

【平成30年度9月補正予算額1,607,200千円】
農林水産部:607,200千円(県単公共560,000千円 一般公共47,200千円)
県土整備部:1,000,000千円(県単維持1,000,000千円)

「平成30年7月豪雨」災害に即応し、県民の命と暮らしを守るため、復旧・復興に加え、ハード・ソフトの「災害予防対策」を徹底的に展開!

公共施設等の復旧・機能強化や二次災害を防ぐ災害予防対策

■復旧復興

「迂回路整備」や「生活道路の啓開」など
早期の復旧・復興に向け、
災害復旧費・災害関連費他
既決予算も最大限活用!

<1,555,000千円>



■災害予防対策

施設機能の復旧や二次災害の予防対策を実施

バックウォーター現象に対応
合流点や天井川等で実施!

土砂災害の未然防止!

住民の安全確保・
営農の不安解消!
井ノ久保地すべり



流下能力の点検・向上



砂防流路の断面復旧



地すべり地の復旧・安定化



河道埋塞防止



道路施設機能の復旧



林地の保全対策

「着実な避難」を促すソフト対策

- 避難の実行性向上に繋がる「切迫感のある情報発信」を強化
ライブカメラやCATV・スマホの活用など「高齢者への見える化」を強化!
- 県市町村連携による「土砂災害警戒区域(指定予定含む)」や「浸水想定区域図」の周知・啓発 <ゼロ予算>
- 土砂災害警戒区域指定を加速させ1年前倒してH31完了!
- 土砂災害に備え早期避難判断に資する情報の多重化を図る

◆きめ細やかな雨量情報提供事業 <2,000千円>



- 家庭や隣近所で「避難のタイミング」を情報共有する
- ◆「ファミリータイムライン」作成事業 <3,000千円>

「自助・共助」に寄与!
水位が〇.〇mになれば
△△に避難しよう。



タイムラインの概念を導入した洪水版の
FCP(家族継続計画)策定を県が支援!

- 「防災重点ため池」のハザードマップ作成支援事業
地域の危険情報の見える化・共有化を促進 <47,200千円>
国の目標「H32年度100%作成」を前倒して達成!

戦略的災害医療プロジェクト推進事業 (福祉避難所受入機能強化事業)

【平成30年度9月補正予算額 3,000千円】

背景 平成30年7月豪雨



広島・岡山・愛媛など
支援を必要とする
高齢者や障がい者
が多数被災

福祉避難所
のニーズを
再確認

福祉避難所のQOL
資機材の不足
が問題



現状

要配慮者を確実に支援できる避難所体制づくり

福祉避難所における要配慮者の生活環境改善

福祉避難所の要配慮者受入強化訓練の実施

「災害時に医学的管理が必要な要配慮者」の円滑な受け入れや福祉避難所の運営を行うための、必要な資機材の整備や訓練・研修を実施。

平成29年度 実績 1市1町 (阿波市・藍住町)

平成30年度 予定 2市
(小松島市・吉野川市)



5市町村

さらに
加速!

要配慮者の受入れ体制構築
避難者の生活の質の向上、資機材の整備

取組み

全ての要配慮者が安心して快適に暮らせる福祉避難所づくり

福祉避難所用資機材の整備

- ・ 電動式簡易トイレ
- ・ 電動式車いす
- ・ 階段用ストレッチャー等



資機材を活用

福祉避難所訓練

● 受入れ体制の強化訓練

受け入れの手順や防災関係機関との連絡方法等について確認・検証



● 快適な避難所環境の構築訓練

避難スペースの確保や避難者の生活の質について確認・検証



災害時における「災害関連死ゼロ」の実現

担当：とくしまゼロ作戦課

新 消防防災ヘリコプター「うずしお」後方支援機能強化事業

【平成30年度9月補正予算額 12,000千円】

平成30年7月豪雨災害



広島県呉市

◆「うずしお」は
広島県に出動

最新鋭のヘリサット
による情報収集

○初動時(72h以内)は、救助要請も集中

→ ホイストによる迅速な救助活動

課題

ヘリの積載制限から装備が限定

→ 「**装備替え**」による柔軟な対応



課題

継続的活動を行うための「物資補給」

→ 「**自立的な活動体制**」の確保

◆ヘリ燃料、テント、簡易ベッド等「後方支援資機材」を持込み

南海トラフ巨大地震等大規模災害への対応強化

中四国初

消防防災ヘリコプター「うずしお」の後方支援体制の強化

緊急消防援助隊にも登録



「クレーン付資機材搬送車」導入

積載

ホイスト

カーゴフック



装備替え資機材

ヘリ燃料

テント

簡易ベッド

食料



後方支援資機材

【陸路で運搬】



後方支援



南海トラフ巨大地震時等に設置される場外ヘリ基地(イメージ図)

【空路で出動】



迅速かつ的確な
救助活動

消防防災ヘリの機能強化による『県民の安全・安心』の確保！

担当：消防保安課

全世代で推進！「糖尿病予防」緊急対策

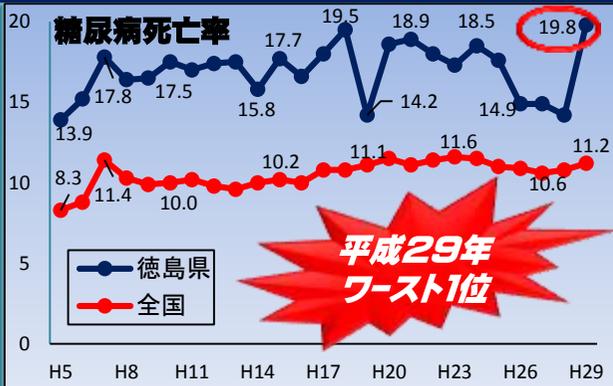
新 全世代で推進！
「糖尿病予防」緊急対策事業
(健康増進課 22,000千円)

新 障がい者交流プラザ
「ヘルスアップ！」機能強化事業
(障がい福祉課 16,000千円)

新 国保保健事業支援のための
医療・服薬動向分析事業
(国保・自立支援課 15,000千円)

【平成30年度9月補正予算額 53,000千円】
うち一般会計 38,000千円
国民健康保険事業特別会計 15,000千円

現状と課題



歩行数が全国と比較が少ない!
男性:6,791歩 (41位)
女性:6,313歩 (32位)
(H28 国民健康栄養調査)

特定健診実施率が全国平均より低い!
46.5% (全国:50.1%)
(H27 特定健康診査・特定保健指導実施状況に関するデータ)

糖尿病予備群が増加!
H22: 11.5%
↓
H28: 15.8%
(H28 県民健康栄養調査)

健康寿命が全国最下位クラス!
男性:71.34歳 (44位)
女性:74.04歳 (43位)
(H28 国民生活基礎調査)

「民間活力の導入」と「新たなフィールド」により県民挙げて「総合的な」糖尿病対策の推進!

I 糖尿病予防へ県民の意識の醸成

「糖尿病予防」県下一斉集中啓発の実施

- 世界糖尿病デー(11月14日)「ブルーライト」一斉点灯
- 糖尿病克服シンボルマーク作成・公表
(健康増進課4,838千円)



II ライフステージに合わせ「運動」を焦点とした糖尿病予防対策を充実

- 「シニア世代」へのアプローチ
 - ・介護施設と連携し、「地域のアクティブシニア」も対象とした「ウエルネス教室(運動教室)」の開催 (健康増進課15,162千円)
- 「働き盛り世代」へのアプローチ
 - ・障がい者交流プラザ等県有施設の活用による「ヘルスアップ教室」の開催
 - ※障がい者交流プラザのトレーニングルーム拡充で利用者層拡大 (障がい福祉課16,000千円・健康増進課2,000千円)
 - ・働き盛り世代の特定健診受診率向上支援事業 (国保・自立支援課2,500千円)



III 医療費適正化・健康寿命延伸に向け糖尿病重症化予防対策の強化

- 医療レセプト・特定健診データを用いた医療費・健康状況分析 (国保・自立支援課12,500千円)
- 糖尿病サポーター養成モデル推進事業 (健康増進課H30当初)
- 「糖尿病重症化予防プログラム」の推進 (ゼロ予算)



ライフステージに合わせた糖尿病予防対策の推進

シニア世代、働き盛り世代の生活習慣の改善・運動習慣定着

糖尿病予備群・有病者の抑制

健康寿命の延伸

健康長寿・人生100年時代へ!

地域医療介護総合確保基金事業

【平成30年度9月補正予算額 1,065,147千円】

- 課題**
- 2025年を見据えた効率的かつ質の高い医療・介護提供体制の構築
 - 住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築

- 方針**
- 国の交付金を原資とする「地域医療介護総合確保基金」を活用した施設整備を推進

医療分 阿南医療センター整備支援事業 【559,087千円】

○病床機能の分化・連携に向けた医療機関の取組みを加速化！

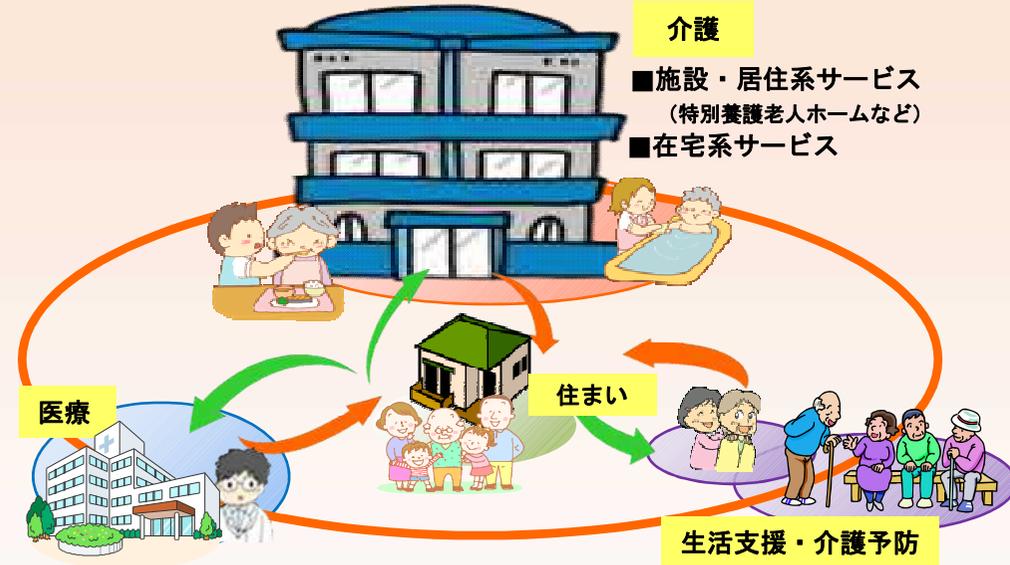
介護分 地域介護総合確保施設整備事業 【506,060千円】

○地域包括ケアシステムの基盤となる施設の整備を促進！

10



- 平成31年春開院予定
(「阿南中央病院」と「阿南共栄病院」の統合)
- 病床数：398床
(県南部初の緩和ケア病棟15床など)
- 地域医療支援病院、災害拠点病院など、両病院の機能を継承



- 地域密着型特別養護老人ホームの施設整備経費(4施設)
- 介護老人保健施設移転に伴う開設準備経費(1施設)

地域における医療・介護の提供体制の充実と地域包括ケアシステム構築の推進

担当：医療政策課、長寿いきがい課

新 地域医療に従事する若手医師等の キャリア形成支援事業

【平成30年度9月補正予算額 6,800千円】

課題

- 地域医療に従事したいと考える社会人大学院生は一定数いるものの、医員としての診療が多忙で、**地域医療と接する機会が少ない。**
- 地域医療機関に勤務する若手医師には、**キャリア形成に取り組む時間や支援が不足している。**

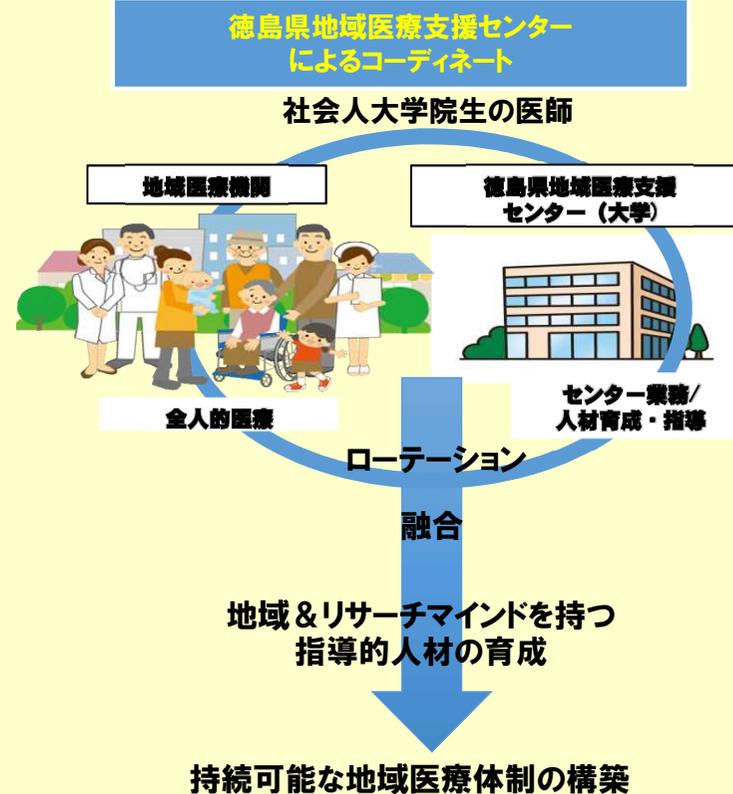
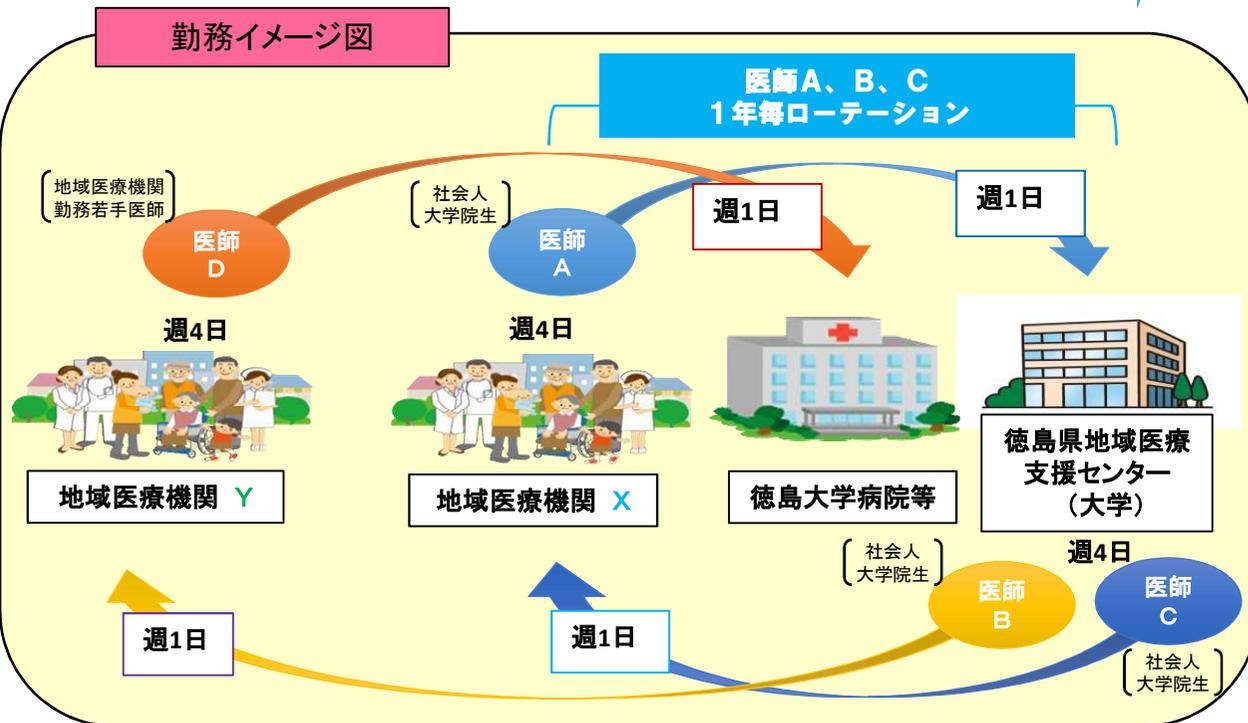
対応

- 社会人大学院生3名及び地域医療機関勤務若手医師1名による3年間の**ローテーション**のプログラムを実施
- 若手医師の**キャリア形成を支援**しつつ、地域医療機関に勤務する若手医師の**勤務負担を軽減**

成果

- 地域医療に理解を持つ次世代の**指導的人材**を継続的に**育成**
- 地域の医療機関**で診療に従事する**医師を確保**
- 地域医療に必要な**総合診療能力**と**研究力**の両者を兼ね備えた人材の育成
- 今後、増加していく地域枠医師を支援する**地域医療支援センターの体制強化**
(センター特任助教(医師)：1名→3名)

勤務イメージ図



担当: 医療政策課

新 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

現状

- ☆本県の肝疾患による死亡率は全国上位
肝硬変：全国ワースト1位
肝がん：全国ワースト6位 ※平成28年人口動態調査から
- ☆肝がんの多くは、B型・C型肝炎ウイルスの感染が原因
- ☆慢性肝炎から肝硬変、肝がんへと進行
- ☆肝がん治療後の再発率は、70～80%



肝炎総合対策マスコットキャラクター
(厚生労働省)

課題

【平成30年度9月補正予算額 11,420千円】

- ☆長期的に治療を繰り返す肝がんの治療費は、がんの中でも高額
- ☆肝がん・重度肝硬変については、医療費助成制度がない



対象となる患者の要件

- ・患者は、臨床調査個人票(臨床データ)等を提供し、研究の基礎資料として使用されることに同意の上で申請する。

都道府県

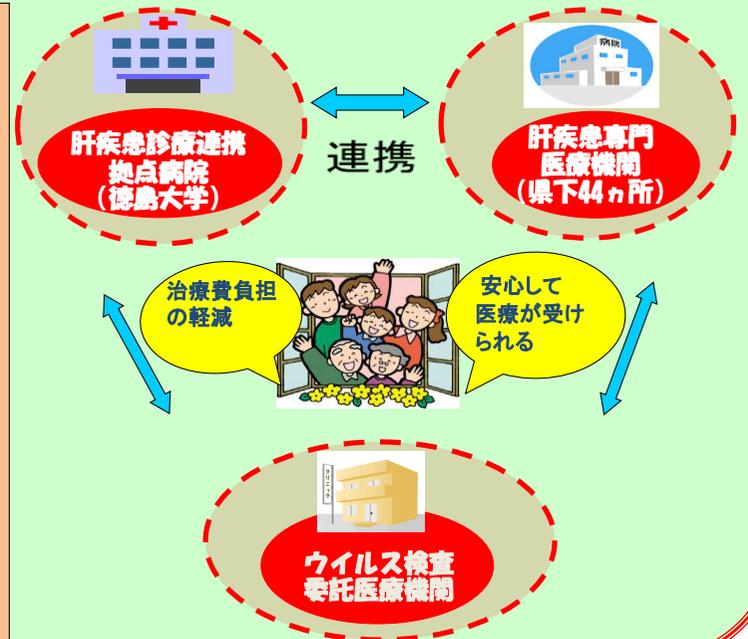
- ・認定協議会
肝がん・重度肝硬変の認定
- ・指定医療機関の指定

事業の概要

- 対象者：
○肝炎ウイルスが原因の重度肝硬変・肝がん患者
○年収約370万円未満の者
- 助成対象：
○過去1年間で高額療養費の上限額を超える4ヶ月目以降の入院医療費
- 財源負担：
国1/2 県1/2
- 患者自己負担：
1万円/月
- 助成開始：
平成30年12月～



肝疾患医療体制の強化



肝疾患患者が安心して治療できる医療体制の整備・強化！